

概要版

最近の物価高騰等に関する継続実態調査

山陰合同銀行 地域振興部
産業調査グループ

2022年10月18日

結果概要

1. 原材料・仕入値（総額）の変化

- ・ **9割**の企業が「上昇」と回答しており、前回（5月）調査*に比べ増加している。
- ・ 上昇割合については、高上昇率の回答割合が5月調査に比べ低下しており、一服感がうかがえる。

2. 価格転嫁動向

- ・ **約7割**の企業が販売価格に転嫁しており、5月調査に比べ増加している。
- ・ 価格転嫁割合については、原材料・仕入値上昇分の8割以上を転嫁できている企業が**約3割**と最も多くなっている。

3. 上期の営業利益見通し

- ・ **約6割**の企業で営業利益が減少する見通しだが、5月調査に比べ改善している。
- ・ 価格転嫁割合が低い企業ほど、営業利益が減少しやすい傾向にある。

4. 資金繰り

- ・ **約6割**の企業が「当面（3～6カ月）は問題ない」と回答しており、5月調査に比べ改善している。

* 前回調査は5月30日～6月17日に実施。

【調査要領】

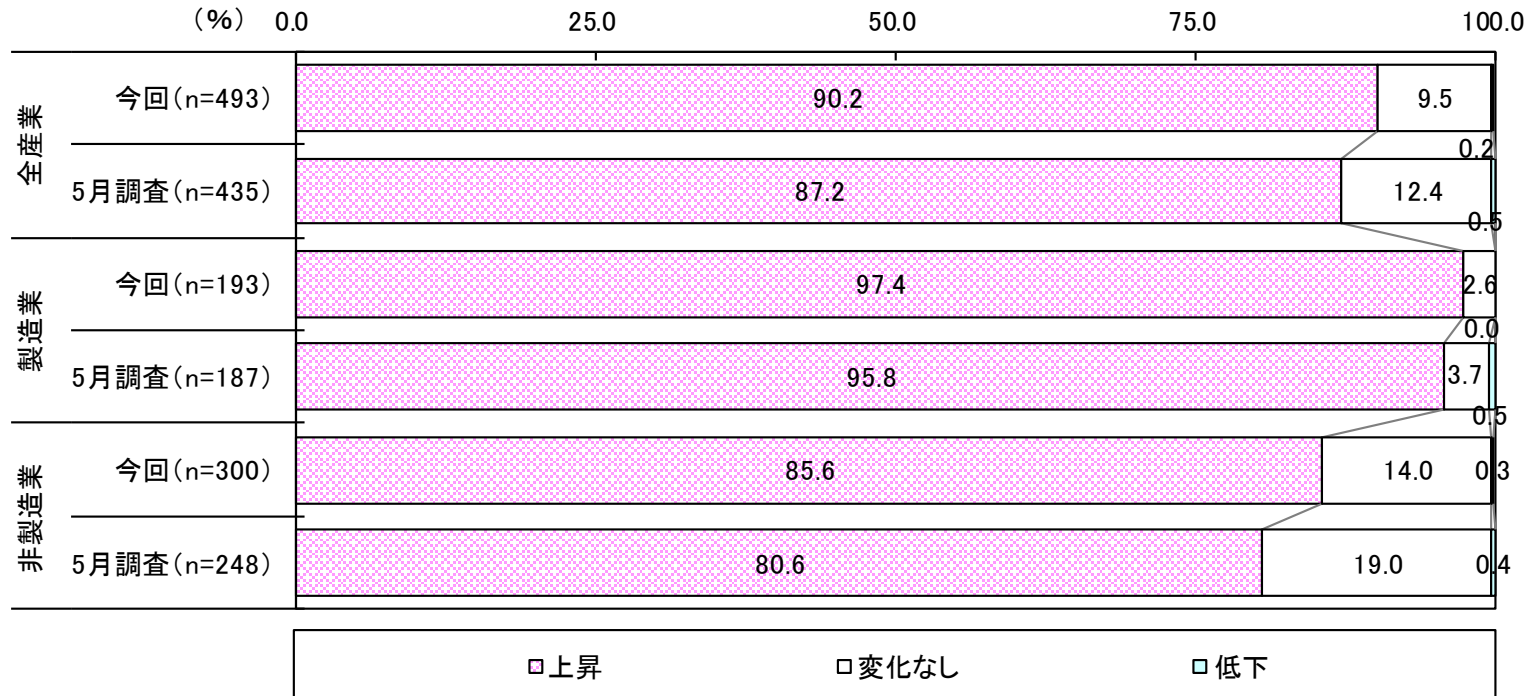
- ①調査時期 : 2022年8月22日～9月9日
- ②調査方法 : web等によるアンケート方式
- ③調査対象 : 山陰両県の主要企業1,207社
- ④回答企業数 : 493社（回収率40.8%）

1-1. 原材料・仕入値（総額）の変化①

～9割の企業が「上昇」と回答しており、5月調査に比べ増加～

- 原材料・仕入値（総額）の変化について尋ねたところ、全産業では「上昇」が**90.2%**（5月調査比：+3.0pt）、「変化なし」が**9.5%**（同：▲2.9pt）、「低下」が**0.2%**（同：▲0.3pt）となっている。
- 製造業は「上昇」が**97.4%**（5月調査比：+1.6pt）、「変化なし」が**2.6%**（同：▲1.1pt）、「低下」が**0.0%**（同：▲0.5pt）となっている。
- 非製造業は、「上昇」が**85.6%**、（5月調査比：+5.0pt）、「変化なし」が**14.0%**（同：▲5.0pt）、「低下」が**0.3%**（同：▲0.1pt）となっている。

図表1. 原材料・仕入値（総額）の変化



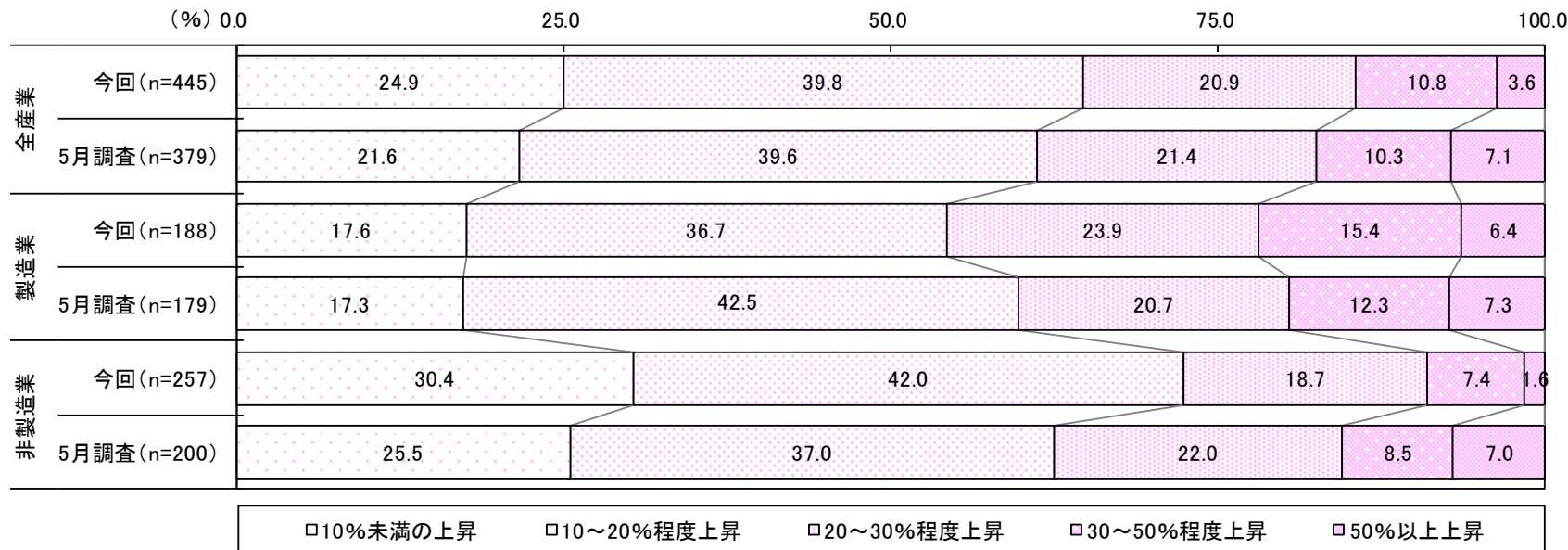
(注) 四捨五入の関係から、合計が100%にならないことがある。以下、同様。

1-2. 原材料・仕入値（総額）の変化②（上昇幅）

～「10～20%程度上昇」が約4割と最多～

- 前ページで「上昇」と回答した先の上昇幅については、全産業では、「10%未満の上昇」が**24.9%**（5月調査比：+3.3pt）、「10～20%程度上昇」が**39.8%**（同：+0.2pt）、「20～30%程度上昇」が**20.9%**（同：▲0.5pt）、「30～50%程度上昇」が**10.8%**（同：+0.5pt）、「50%以上上昇」が**3.6%**（同：▲3.5pt）となっている。
- 製造業では、「10%未満の上昇」が**17.6%**（5月調査比：+0.3pt）、「10～20%程度上昇」が**36.7%**（同：▲5.8pt）、「20～30%程度上昇」が**23.9%**（同：+3.2pt）、「30～50%程度上昇」が**15.4%**（同：+3.1pt）、「50%以上上昇」が**6.4%**（同：▲0.9pt）となっている。
- 非製造業では、「10%未満の上昇」が**30.4%**（5月調査比：+4.9pt）、「10～20%程度上昇」が**42.0%**（同：+5.0pt）、「20～30%程度上昇」が**18.7%**（同：▲3.3pt）、「30～50%程度上昇」が**7.4%**（同：▲1.1pt）、「50%以上上昇」が**1.6%**（同：▲5.4pt）となっている。

図表2. 原材料・仕入値（総額）の変化割合（上昇幅）



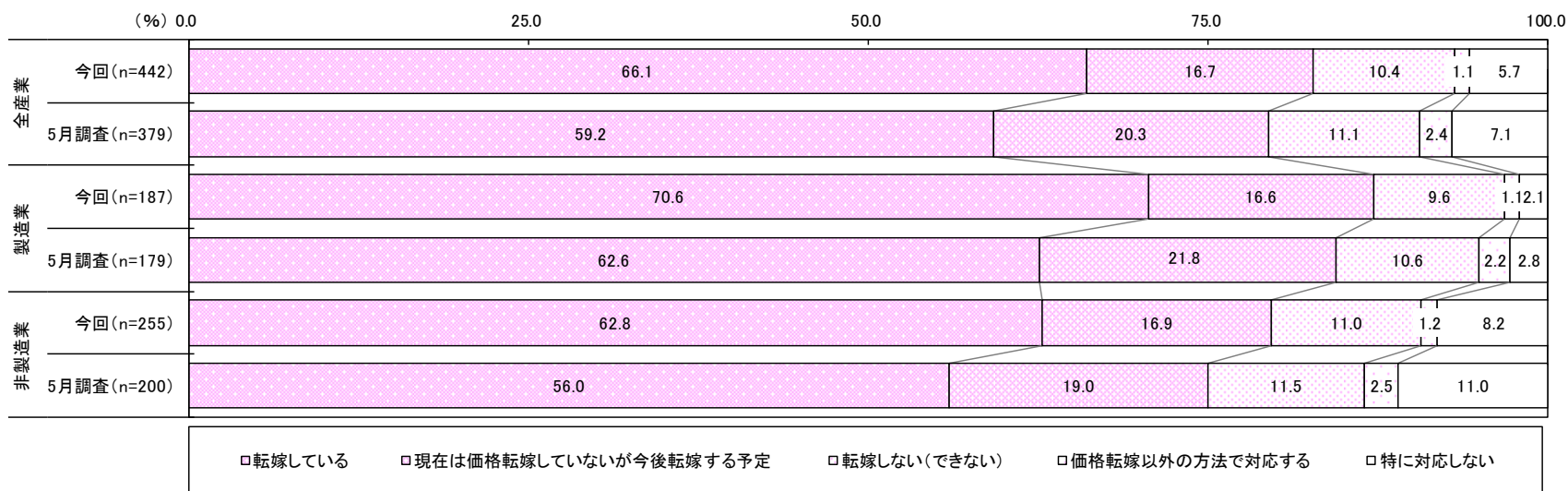
(注) P2で「上昇」と回答した先の内訳。

2-1. 価格転嫁動向①（対応状況）

～「転嫁している」割合が5月調査よりも増加～

- 価格転嫁について尋ねたところ、全産業では、「転嫁している」が**66.1%**（5月調査比：+6.9pt）、「現在は価格転嫁していないが今後転嫁する予定」が**16.7%**（同：▲3.6pt）、「転嫁しない（できない）」が**10.4%**（同：▲0.7pt）、「価格転嫁以外の方法で対応する」が**1.1%**（同：▲1.3pt）、「特に対応しない」が**5.7%**（同：▲1.4pt）となっている。
- 製造業では、「転嫁している」が**70.6%**（5月調査比：+8.0pt）、「現在は価格転嫁していないが今後転嫁する予定」が**16.6%**（同：▲5.2pt）、「転嫁しない（できない）」が**9.6%**（同：▲1.0pt）、「価格転嫁以外の方法で対応する」が**1.1%**（同：▲1.1pt）、「特に対応しない」が**2.1%**（同：▲0.7pt）となっている。
- 非製造業では、「転嫁している」が**62.8%**（5月調査比：+6.8pt）、「現在は価格転嫁していないが今後転嫁する予定」が**16.9%**（同：▲2.1pt）、「転嫁しない（できない）」が**11.0%**（同：▲0.5pt）、「価格転嫁以外の方法で対応する」が**1.2%**（同：▲1.3pt）、「特に対応しない」が**8.2%**（同：▲2.8pt）となっている。

図表3. 価格転嫁への対応



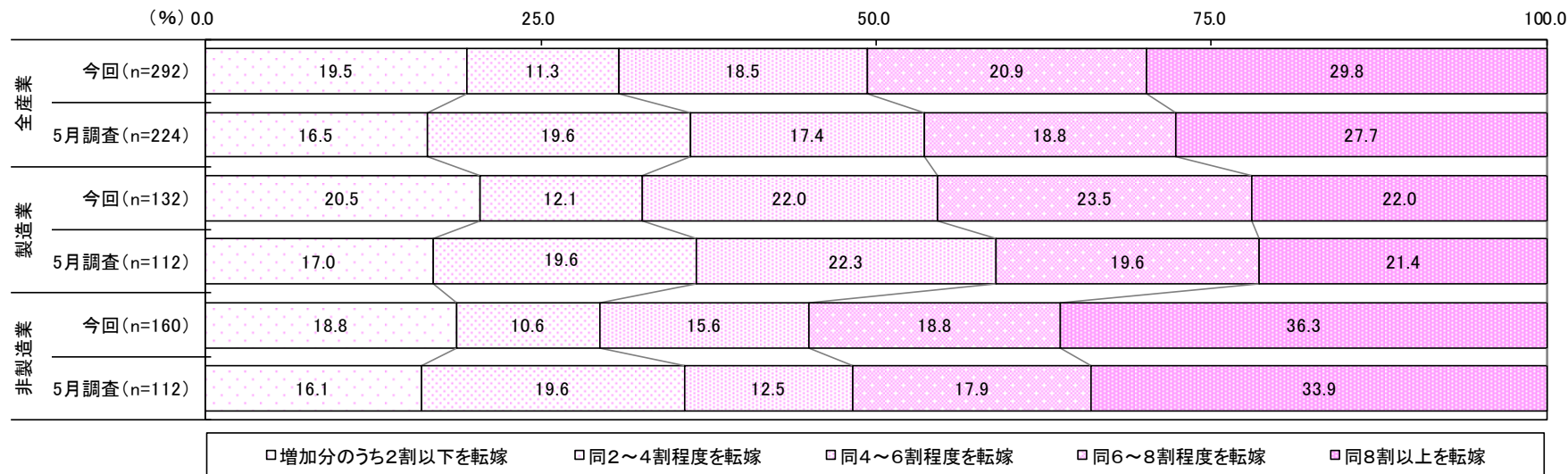
(注) P 2で「上昇」と回答した先に尋ねた結果。P 8まで同様。

2-2. 価格転嫁動向②（転嫁割合）

～原材料・仕入値上昇分の8割以上を転嫁している企業が約3割と最多～

- 全産業で転嫁している先の内訳は、「増加分のうち2割以下を転嫁」が**19.5%**（5月調査比：+3.0pt）、「同2～4割程度を転嫁」が**11.3%**（同：▲8.3pt）、「同4～6割程度を転嫁」が**18.5%**（同：+1.1pt）、「同6～8割程度を転嫁」が**20.9%**（同：+2.1pt）、「同8割以上を転嫁」が**29.8%**（同：+2.1pt）となっている。
- 製造業で転嫁している先の内訳は、「増加分のうち2割以下を転嫁」が**20.5%**（5月調査比：+3.5pt）、「同2～4割程度を転嫁」が**12.1%**（同：▲7.5pt）、「同4～6割程度を転嫁」が**22.0%**（同：▲0.3pt）、「同6～8割程度を転嫁」が**23.5%**（同：+3.9pt）、「同8割以上を転嫁」が**22.0%**（同：+0.6pt）となっている。
- 非製造業で転嫁している先の内訳は、「増加分のうち2割以下を転嫁」が**18.8%**（5月調査比：+2.7pt）、「同2～4割程度を転嫁」が**10.6%**（同：▲9.0pt）、「同4～6割程度を転嫁」が**15.6%**（同：+3.1pt）、「同6～8割程度を転嫁」が**18.8%**（同：+0.9pt）、「同8割以上を転嫁」が**36.3%**（同：+2.4pt）となっている。

図表4. 価格転嫁割合



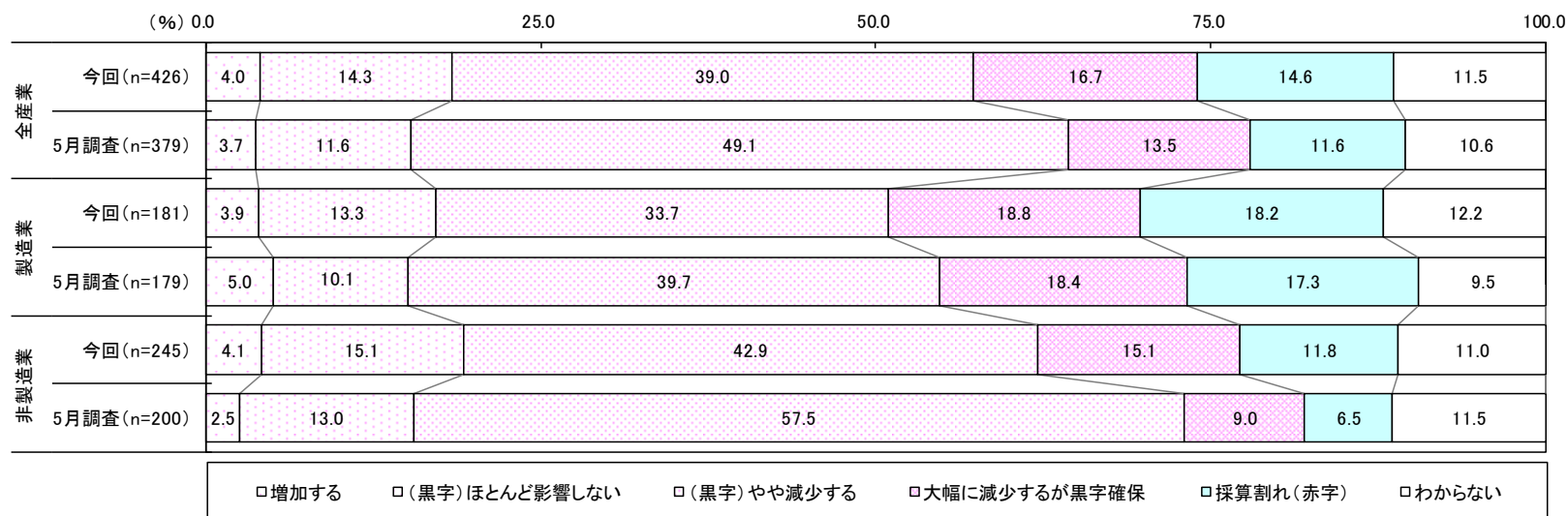
(注) P4で「転嫁している」と回答した内訳。

3-1. 上期の営業利益見通し①

～約6割の企業で営業利益が減少する見通しだが、5月調査に比べ改善～

- 上期の営業利益見通しについて尋ねたところ、全産業では、「増加する」が**4.0%**（5月調査比：+0.3pt）、「（黒字）ほとんど影響しない」が**14.3%**（同：+2.7pt）、「（黒字）やや減少する」が**39.0%**（同：▲10.1pt）、「大幅に減少するが黒字確保」が**16.7%**（同：+3.2pt）、「採算割れ（赤字）」が**14.6%**（同：+3.0pt）、「わからない」が**11.5%**（同：+0.9pt）となっている。
- 製造業では、「増加する」が**3.9%**（5月調査比：▲1.1pt）、「（黒字）ほとんど影響しない」が**13.3%**（同：+3.2pt）、「（黒字）やや減少する」が**33.7%**（同：▲6.0pt）、「大幅に減少するが黒字確保」が**18.8%**（同：+0.4pt）、「採算割れ（赤字）」が**18.2%**（同：+0.9pt）、「わからない」が**12.2%**（同：+2.7pt）となっている。
- 非製造業では、「増加する」が**4.1%**（5月調査比：+1.6pt）、「（黒字）ほとんど影響しない」が**15.1%**（同：+2.1pt）、「（黒字）やや減少する」が**42.9%**（同：▲14.6pt）、「大幅に減少するが黒字確保」が**15.1%**（同：+6.1pt）、「採算割れ（赤字）」が**11.8%**（同：+5.3pt）、「わからない」が**11.0%**（同：▲0.5pt）となっている。

図表5. 上期の営業利益見通し

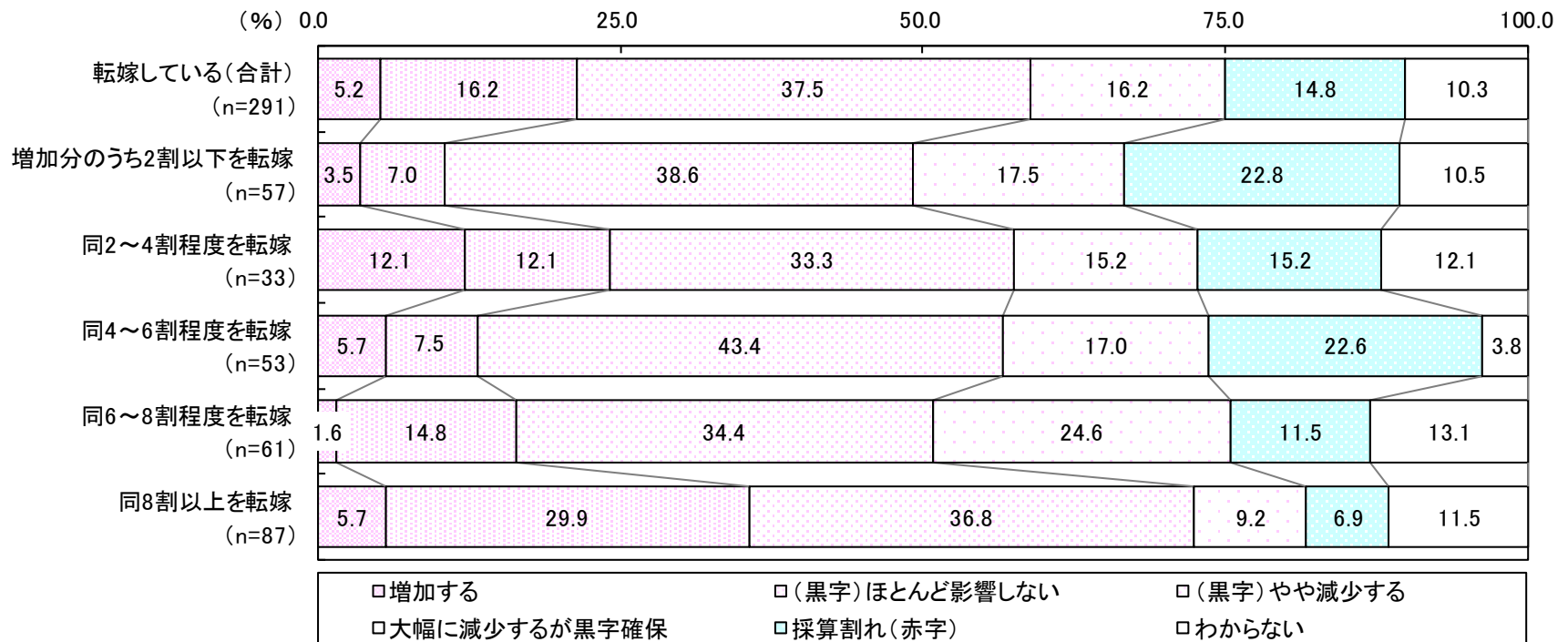


3-2. 上期の営業利益見通し②（価格転嫁割合別）

～価格転嫁割合が低い企業ほど、営業利益が減少傾向～

- 価格転嫁割合別（全産業）に「増加する」割合をみると、「増加分のうち2割以下を転嫁」は**3.5%**、「同2～4割程度を転嫁」は**12.1%**、「同4～6割程度を転嫁」は**5.7%**、「同6～8割程度を転嫁」は**1.6%**、「同8割以上を転嫁」は**5.7%**となっている。
- 一方、「採算割れ（赤字）」割合をみると、「増加分のうち2割以下を転嫁」は**22.8%**、「同2～4割程度を転嫁」は**15.2%**、「同4～6割程度を転嫁」は**22.6%**、「同6～8割程度を転嫁」は**11.5%**、「同8割以上を転嫁」は**6.9%**となっている。

図表6. 上期の営業利益見通し（価格転嫁割合別、全産業）



4. 資金繰りへの影響

～約6割の企業が「当面（3～6カ月）は問題ない」と回答し、5月調査に比べ改善～

- 資金繰りへの影響について尋ねたところ、全産業では、「当面（3～6カ月）は問題ない」が**59.4%**（5月調査比：+1.4pt）、「徐々に悪化する見通し」が**24.8%**（同：▲0.3pt）、「すでに悪化」が**8.5%**（同：+0.1pt）、「現状相当窮している」が**0.9%**（同：▲0.9pt）、「わからない」が**6.4%**（同：▲0.2pt）となっている。
- 製造業では、「当面（3～6カ月）は問題ない」が**53.9%**（5月調査比：+3.6pt）、「徐々に悪化する見通し」が**26.7%**（同：▲0.1pt）、「すでに悪化」が**11.1%**（同：▲2.3pt）、「現状相当窮している」が**1.1%**（同：▲1.7pt）、「わからない」が**7.2%**（同：+0.5pt）となっている。
- 非製造業では、「当面（3～6カ月）は問題ない」が**63.5%**（5月調査比：▲1.5pt）、「徐々に悪化する見通し」が**23.4%**（同：▲0.1pt）、「すでに悪化」が**6.6%**（同：+2.6pt）、「現状相当窮している」が**0.8%**（同：▲0.2pt）、「わからない」が**5.7%**（同：▲0.8pt）となっている。

図表7. 資金繰りへの影響

